（様式１・住宅Ｄ）

令和　　年　月　日

国土交通大臣　斉藤　鉄夫　殿

サステナブル建築物等先導事業（省ＣＯ２先導型）
　提案申請書

（令和３年度（第２回）募集）

[共同住宅・賃貸住宅トップランナー事業者部門]

以下の内容により、サステナブル建築物等先導事業（省ＣＯ２先導型）の提案を申請します。

プロジェクト名　：

提案事業の種類

|  |  |
| --- | --- |
| 提案事業の種類 | 提案事業（当てはまるものに○をつけてください） |
| ①住宅・建築物の新築 | ◯ |
| ②既存住宅・建築物等の改修 |  |
| ③省ＣＯ２のマネジメントシステムの整備 |  |
| ④省ＣＯ２に関する技術の検証（社会実験、展示等） |  |

（代表提案者）

　　提案団体名

　　代　表　者

（様式２・住宅Ｄ）

フェイスシート－提案概要（Ａ４・１枚）

**提案者の構成員**において、平日（月～金）に確実に連絡がとれる連絡先を**必ず２つ**記入してください。

・主たる連絡先を（その１）に記載してください。

・所属欄は、法人名と部署名等を記載してください。

・住所欄は、**郵便番号と住所**を記入してください。

・E-mailアドレスの記載ミスにご注意ください。（全角半角にも注意）

　提案者の法人名・団体名等を記載してください。
賃貸住宅トップランナー事業者部門は、１事業者ごとに提案していただきます。

|  |  |
| --- | --- |
| プロジェクト名 |  |
| 1 提案者 |  |
| 2 事務連絡先　（その１） | 所属 |  |
| 役職名 |  |
| 担当者氏名 |  |
| 住所 | (郵便番号)〒　　－　　　(住　　所)  |
| 電話 |  |
| FAX |  |
| E-mail |  |
| 　事務連絡先（その２） | 所属 |  |
| 役職名 |  |
| 担当者氏名 |  |
| 電話 |  |
| E-mail |  |
| 3 営業エリア | 　賃貸住宅部門としての営業エリアを記載してください。全国展開の場合は「全国」、地域を限定している場合には主として営業範囲としている「都道府県名」を記載してください。 |
| 4 賃貸住宅の供給実績(※)（直近３年間） | ①２０２０年度の供給戸数　　　：　　　　　　　戸/年②２０１９年度の供給戸数　　　：　　　　　　　戸/年③２０１８年度の供給戸数　　　：　　　　　　　戸/年①～③の平均供給戸数　　　　　：　　　　　　　戸/年※請負型規格住宅（長屋又は共同住宅）の確認済証による供給実績 |
| 5 事業概要 | 補助事業期間 | 2021年度～　　　　年度（原則として2年以内） |
| 補助申請額注2 | 　　　　　　千円　 |
| 提案住宅数注3 | 　　　　　　戸　　（　　　　　　　棟） |
| 提案住棟タイプ数 | 　　　　　　タイプ |
| 6 省ＣＯ２技術の波及効果、普及効果 | （提案事業を実施することで期待される省ＣＯ２技術（トップランナー賃貸住宅）の波及効果、普及効果を記載してください。また、波及・普及に向けた取り組みを行う場合は、あわせて明記してください。） |
| 8 他の補助金 の有無 | □なし　　□あり（□交付決定済み　□申請中又は申請予定）（本先導事業以外に、本件に関連して、現在、国・地方公共団体等から受け入れている補助金若しくは申請中・申請予定の補助金等がある場合、別紙２に制度名、金額、本事業の提案内容との区分を記載してください。） |

注１）□の部分は、■により項目を選択してください。

　注２）様式７の合計の額と一致するようにご注意ください（複数年度に渡る場合は全年度の合計戸数）。

注３）様式７の合計の戸数と一致するようにご注意ください（複数年度に渡る場合は全年度の合計額）。

（様式３－１・住宅Ｄ）

事業の概要（Ａ４・１枚）

|  |  |
| --- | --- |
| プロジェクト名 |  |

１．住棟全体の省エネルギー性能に関する概況

※該当する□を■により選択、または下線部に数値を記入のこと

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 外皮性能 | 一次エネルギー消費性能 |
| ①現在供給している住棟の主な仕様の概況 | □a.省エネ基準に未適合注１）□b.省エネ基準に適合 | □a.省エネ基準に未適合（ＢＥＩ＞１．０）注１）□b.省エネ基準に適合（０．８５＜ＢＥＩ≦１．０）□c.省エネ基準に適合（ＢＥＩ≦０．８５）注２） |
| ②提案する補助対象住棟における計画 | □省エネ基準に適合 | □住宅トップランナー基準（賃貸住宅）を上回る省エネ性能(①でa,bの場合)　（ＢＥＩ≦０．８５）□住宅トップランナー基準（賃貸住宅）を上回る省エネ性能(①でcの場合)　 注３）（ＢＥＩ：　　　　　以下・未満） |

注１）「①現在供給している住棟の主な仕様」が「a 省エネ基準に未適合」の場合、モデル住棟における「本事業の標準仕様」は省エネ基準に適合する仕様を設定することが必要です。

注２）「①現在供給している住棟の主な仕様」の一次エネルギー消費性能（ＢＥＩ）が0.85以下の場合、補助対象住棟では、現在供給する住棟の一次エネルギー消費性能を上回るものとして提案することが必要です。この場合、上記表では、提案する補助対象住棟で達成する一次エネルギー消費性能の数値も記載（以下・未満のどちらかを選択）してください。

２．設定するモデル住棟タイプと供給予定戸数

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| NO | モデル住棟 | 供給予戸数（戸） |
| タイプ名 | 建物構造 | 延床面積（㎡） | 住戸数（戸） |
| 1 | ○○○○タイプ | 木造 | 500 | 8 | 400 |
| 2 |  |  |  |  |  |
| 3 |  |  |  |  |  |
| 4 |  |  |  |  |  |
| 5 |  |  |  |  |  |

注１）モデル住棟のNO及びタイプ名は様式3-1～様式3-2、様式4-1～4-2、様式6及び様式7で一致するように記入してください。

注２）住棟タイプのそれぞれについて、省エネルギー性能の評価結果（様式4-1参照）を添付する必要があります。

注３）記入欄が不足する場合は、適宜記入欄を増やしてください。

（様式３－２・住宅Ｄ）

事業の概要（モデル住棟の概要）

（モデル住棟タイプ毎に作成、Ａ４・１枚）

|  |  |
| --- | --- |
| プロジェクト名 |  |
| 住棟タイプＮＯ |  | 住棟タイプ名 |  |
| ■設定するモデル住棟の概要及び想定する省エネルギー・省ＣＯ２対策の内容　設定したモデル住棟の設定条件（階数、住戸プランなどの概況）がわかるように、図面などによって概要を記載してください。また、住宅トップランナー基準（賃貸住宅）を上回る省エネ性能を実現する補助対象住棟として実施する仕様（提案仕様）において想定する省エネルギー・省ＣＯ２対策を吹き出し等で記載してください。 |

＜様式３－１及び３－２の記入上の注意事項＞

(注１) モデル住棟ＮＯ及び住棟タイプ名は、様式３－１～３－２、様式４－１～４－２、様式６及び様式７で一致するように記入してください。

(注２) 様式３－１「１．住棟全体の省エネルギー性能に関する概要」は、現在供給している住棟の主な仕様における省エネルギー基準への適合状況と、それを踏まえて本事業に提案する補助対象住棟の省エネルギー性能に関する計画を記載してください。

(注３) 提案した省エネルギー性能を実績として満たさない住棟は、補助対象となりませんので留意してください。

(注４) 提案するモデル住棟タイプ毎に、省エネルギー性能の評価（様式４－１）及び事業者モデル単価の算定（様式６）を行うことになります。

(注５) モデル住棟の設定にあたっては、下記に留意してください。

【モデル住棟の設定に関する留意点】

・ 提案時には、設定するモデル住棟ごとに、住棟全体の省エネルギー性能の評価（本事業の標準仕様、提案仕様）を行うとともに、補助額の算定に使用する「事業者モデル単価」を算出していただきます。

・ モデル住棟は、補助対象住棟として実際に建設を予定する条件に基づいて設定していただきますが、複数の建物構造や地域区分において建設を想定する場合には、そのうちいずれかの住棟タイプを代表としてモデル住棟を提案することが可能です。ただし、事業者モデル単価から算出する補助対象住棟の掛かり増し費用が、当該住棟の実仕様に基づく掛かり増し費用に相当する額を上回る住棟は補助対象とすることができません。そのため、モデル住棟の設定にあたっては、想定される補助対象住棟の条件を考慮して設定してください。（モデル単価を過大に設定した場合、完了実績報告時に補助対象とならない住棟が発生する場合があります。）

・ 省エネルギー性能のグレードや住戸プラン（単身者向け、ファミリー向け）などに応じて、複数タイプのモデル住棟を設定し、それぞれの住棟タイプに応じた事業者モデル単価を提案していただくことも可能です。

・ 提案時に記載していないモデル住棟タイプ及び事業者モデル単価を追加することは原則できませんので、留意してください。

(注６) 様式３－２には、設定するモデル住棟タイプ毎に、モデル住棟の概要及び省エネルギー・省ＣＯ2対策の内容を記入してください。

（様式４－１・住宅Ｄ）

モデル住棟における住棟全体の省エネルギー性能に関する評価結果

（モデル住棟タイプ毎に作成、Ａ４・１枚）

|  |  |
| --- | --- |
| プロジェクト名 |  |
| 住棟タイプＮＯ | １ | 住棟タイプ名 | ○○○○タイプ |
| 地域区分（１～８） | 　　　６　　地域 |

１．省エネルギー性能評価結果

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 本事業の標準仕様 | 提案仕様（補助対象住棟） |
| 外皮平均熱貫流率（UA値）　[W/㎡・K] |  |  |
| 冷房期平均日射熱取得率（ηAC値） |  |  |
| 一次エネルギー消費性能（BEI） |  |  |

２．評価の前提とした外皮・設備仕様

※それぞれの仕様における変更点には、下線を引いて明示してください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 現在供給する主な仕様 | 本事業の標準仕様 | 提案仕様（補助対象住棟） |
| 外皮（天井、外壁、床、基礎、開口部等） | グラスウール××mm単板ガラス | グラスウール○○mm複層ガラス | グラスウール○○mmLow-E複層ガラス(空気層) |
| 暖冷房設備 | 設置なし | 設置なし | ルームエアコン（い） |
| 換気設備 | 壁付け第三種換気 | 壁付け第三種換気 | 壁付け第三種換気 |
| 給湯設備 | ガス従来型給湯器 | ガス従来型給湯器 | ガス潜熱回収型給湯器 |
| 照明設備 | 設置なし | 全てＬＥＤ | 全てＬＥＤ |
| その他設備 | 設置なし | 設置なし | 節湯水栓 |

注１）現在供給する主な仕様は、同一の住棟タイプにおいて最も供給数が多い組合せの仕様としてください。

注２）現在供給する主な仕様が省エネ基準を満たしていない場合、「本事業の標準仕様」は省エネ基準に適合する仕様を設定してください。

（様式４－２・住宅Ｄ）

モデル住棟における提案仕様の設定に関する根拠資料

（モデル住棟タイプ毎に作成、Ａ４・１枚）

|  |  |
| --- | --- |
| プロジェクト名 |  |
| 住棟タイプＮＯ | １ | 住棟タイプ名 | ○○○○タイプ |

補助対象住棟において適用が想定される仕様の組み合わせを列記し、様式４－１で設定する「提案仕様」が最も低コストの仕様であることを提示してください。

○上段に主な仕様、下段にモデル住棟における費用（材工）を記入してください。

○仕様１（提案仕様）は、様式４－１及び様式６の「提案仕様」に一致するように記入し、各仕様において、仕様１（提案仕様）と異なる箇所が分かるように下線を引いて明示してください。

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 仕様１（提案仕様） | 仕様２ | 仕様３ | 仕様４ | 仕様５ |
| 外皮（天井、外壁、床、基礎、開口部等） | グラスウール○○mmLow-E複層ガラス(空気層) | グラスウール△△mmLow-E複層ガラス(ガス層) | グラスウール○○mmLow-E複層ガラス(空気層) | グラスウール○○mmLow-E複層ガラス(空気層) |  |
| ○○○　円／棟 | ○○○　円／棟 | ○○○　円／棟 | ○○○　円／棟 | 円／棟 |
| 暖冷房設備 | ルームエアコン（い） | ルームエアコン（い） | ルームエアコン（い） | ルームエアコン（い）床暖房 |  |
| ○○○　円／棟 | ○○○　円／棟 | ○○○　円／棟 | ○○○　円／棟 | 円／棟 |
| 換気設備 | 壁付け式第三種換気 | 壁付け式第三種換気 | 壁付け式第三種換気 | ダクト式第一種換気熱交換型換気 |  |
| ○○○　円／棟 | ○○○　円／棟 | ○○○　円／棟 | ○○○　円／棟 | 円／棟 |
| 給湯設備 | 全てＬＥＤ | 全てＬＥＤ | 全てＬＥＤ | 全てＬＥＤ |  |
| ○○○　円／棟 | ○○○　円／棟 | ○○○　円／棟 | ○○○　円／棟 | 円／棟 |
| 照明設備 | ガス潜熱回収型給湯器 | ガス潜熱回収型給湯器 | 電気ヒートポンプ式給湯器 | ガス潜熱回収型給湯器 |  |
| ○○○　円／棟 | ○○○　円／棟 | ○○○　円／棟 | ○○○　円／棟 | 円／棟 |
| その他設備 | 節湯水栓 | 節湯水栓高断熱浴槽ＨＥＭＳ | 節湯水栓高断熱浴槽蓄電池 | 節湯水栓高断熱浴槽コージェネレーション（燃料電池） |  |
| ○○○　円／棟 | ○○○　円／棟 | ○○○　円／棟 | ○○○　円／棟 | 円／棟 |
| 費用合計 | ●●●●　円／棟 | ●●●●　円／棟 | ●●●●　円／棟 | ●●●●　円／棟 | 円／棟 |

＜様式４－１及び４－２の記入上の注意事項＞

(注１) モデル住棟ＮＯ及び住棟タイプ名は、様式３－１～３－２、様式４－１～４－２、様式６及び様式７で一致するように記入してください。

(注２) 様式４－１、様式４－２は、モデル住棟タイプ毎に作成し、全てのモデル住棟タイプについて提出してください。

(注３) 様式４－１の「現在供給する主な仕様」は、事業者が供給する同一タイプの住棟において、最も供給数が多い組み合わせを実態に即して記載してください。

(注４) 様式４－１の「本事業の標準仕様」は、「現在供給する主な仕様」が省エネ基準を満たしている場合は、「現在供給する主な仕様」と同一の仕様を記載してください。「現在供給する主な仕様」が省エネ基準を満たしていない場合は、省エネ基準を達成した仕様を設定して記載してください（この場合、「現在供給する主な仕様」からの変更点が分かるように明示してください）。

(注５) 「本事業の標準仕様」において満足すべき省エネ基準とは、建築物省エネ法に基づく外皮基準及び一次エネルギー消費量基準（BEIが1.0以下）を住棟全体で満足するものとします。

(注６) 様式４－１の「提案仕様」は、補助対象住棟での達成するものとして提案する省エネルギー性能を満足する仕様として設定してください。このとき、提案を行う一つのモデル住棟タイプに複数の仕様の組み合わせが想定される場合は、最も低コストとなる仕様の組み合わせを記載してください。（様式４－２に、提案仕様とする仕様が当該モデル住棟タイプにおいて最も低コストとなる仕様の組み合わせであることを示す根拠資料を提出していただきます。）

(注7) 様式４－１に記載する「本事業の標準仕様」及び「提案仕様」の省エネルギー性能の評価結果に関して、別添１～２として、それぞれ以下の資料を提出してください。

　　　・住棟全体での外皮性能が確認できる計算書（各評価ツールの評価結果）

　　　・全住戸の一次エネルギー消費性能の計算書（エネルギー消費性能計算プログラムのＰＤＦ出力）及び住棟全体の一次エネルギー消費性能を判断する集計表

(注８) 様式４－２は、モデル住棟タイプ毎に、補助対象住棟での適用が想定される仕様の組み合わせを列記し、各項目のモデル住棟における費用（材工）を記入してください。

(注９) 提案時には、各仕様の試算根拠の提出は不要です。ただし、完了実績報告時には、事務事業者が指定する数物件において、提案仕様の費用試算根拠や、実績時の掛かり増し費用の根拠を求める場合があります。

（様式５－１・住宅Ｄ）

賃貸住宅供給事業者としての先導的な取り組み－１

基準達成の為の技術開発・仕様の改善等の取り組み

（Ａ４・最大２枚）

|  |  |
| --- | --- |
| プロジェクト名 |  |
| 該当する項目の□を■で選択し、下記に具体的な内容を記入してください。□１．新たな建材等を生み出す技術開発を伴う取り組み（販売方法や流通等の開発も含む）（例）省エネ性能の向上に寄与する新たな建材の技術開発（建材事業者等との共同開発等を含む）　　　省エネ性能の向上に寄与する新たな販売方法や流通等の開発□２．仕様の改善等の取り組み（技術開発を伴わないトップランナー基準達成に資する取り組み）　　（例）省エネ性能の向上に寄与する仕様の改善　　　　　建築主への営業説明資料に省エネ性能の光熱費削減効果等を追加　□３．その他の技術開発・仕様の改善等の取り組み＜理由・具体的な内容・スケジュール等について（自由記述）＞住宅トップランナー基準（賃貸住宅）達成の為の技術開発・仕様の改善等の取り組み提案、及び実施スケジュールを記載してください。住宅トップランナー基準（賃貸住宅）に適合する請負型規格住宅（長屋又は共同住宅）が普及・波及する事を念頭に、営業・販売方法や流通等、あらゆる面での省エネ性能の向上に寄与する取り組み提案を含みます。また、他企業等との共同開発等も含みます。各年度の完了実績報告時に進捗状況を報告していただくと共に、プロジェクト期間内に開発が終了しない場合は、プロジェクト完成後３年間は継続して進捗状況を報告していただきます。 |

（様式５－２・住宅Ｄ）

賃貸住宅供給事業者としての先導的な取り組み－２

流通段階（物件掲載サイト・広告等）で省エネ性能の表示を促進する取り組み

（Ａ４・最大２枚）

|  |  |
| --- | --- |
| プロジェクト名 |  |
| 該当する項目の□を■で選択し、下記に具体的な内容を記入してください。□１．消費者が確実に情報を取得できる手段での省エネ性能に関する情報提供の取り組み（例）物件掲載サイトへＢＥＬＳ認定情報とその意義について掲載□２．仲介事業者等に対する省エネ性能に関する情報提供の取り組み　　（例）不動産業者に対して賃貸物件情報を提供する際に、省エネ性能情報を明示　□３．その他の省エネ性能の表示を促進する取り組み＜理由・具体的な内容・スケジュール等について（自由記述）＞補助対象の賃貸住宅について、流通段階（物件掲載サイト・広告等）での省エネ性能の表示を促進する取り組み提案、及び実施スケジュールを記載してください。完了実績報告時に実施状況を報告していただくと共に、完了実績報告時に取り組みが完了してしない場合は、継続して実施状況を報告していただきます。 |

（様式５－３・住宅Ｄ）

賃貸住宅供給事業者としての先導的な取り組み－３

持続可能な社会の構築に向けた賃貸住宅供給事業者としての取り組み

（Ａ４・最大２枚）

|  |  |
| --- | --- |
| プロジェクト名 |  |
| 該当する項目の□を■で選択し、下記に具体的な内容を記入してください。□１．ＳＤＧｓと関連付ける等、目的が明確で、かつ具体的な取り組み（賃貸住宅部門における取組を含んだもの）（例）ＳＤＧｓの○○の目標に対して、会社として□□の取り組みを実施する。□２．目的又は具体性が見えづらいものの、事業者として実施する取り組み　　（例）○○の取り組みを通じて、賃貸住宅入居者への環境に対する意識向上に貢献する。□３．その他の持続可能な社会の構築に向けた、事業者としての取り組み＜理由・具体的な内容・スケジュール等について（自由記述）＞持続可能な社会の構築に向けた、事業者としての取り組み提案（ＳＤＧｓ等）、及び実施スケジュールを記載してください。事業者における賃貸住宅部門に関連性のある取り組みを提案してください。完了実績報告時に、自社ＨＰ等での公表を実施し、報告していだだきますので、公表スケジュールも合わせて記載してください。完了実績報告時に取り組みが完了してしない場合は、継続して実施状況を報告していただきます。 |

（様式６・住宅Ｄ）



＜様式６の記入上の注意事項＞

(注１)　モデル住棟ＮＯ及び住棟タイプ名は、様式３－１～３－２、様式４－１～４－２、様式６及び様式７で一致するように記入してください。

(注２)　「補助対象工事に関する建設工事費」は、募集要領ｐ．３４「３．５．２　②の１）補助対象工事」に示す項目について金額を記入してください。なお、「提案仕様(A)」と「本事業の標準仕様(B)」が同一仕様で、掛かり増し費用が０円となる場合も、それぞれの項目に建設工事費を記入してください。

(注３)　「提案仕様」は、様式４－２において最も低いコストとなる組み合わせとして設定する「仕様1」の内容と一致するように記入してください。

(注４)　提案時には、モデル住棟における掛かり増し費用（補助対象工事費）等から「戸当たり補助金申請額」を算出し、供給予定戸数に基づいて申請する補助金額を提案していただきます。様式６で算出した「戸当たり補助金申請額」を、様式７の該当欄に記入してください。

(注５)　補助対象として設計費（BELS申請費）を申請する場合、モデル住棟タイプの条件に基づいて費用を算出し、「３．モデル住棟における戸当たり補助金申請額」の該当欄に金額を記入してください。なお、賃貸住宅トップランナー事業者部門では、BELS等の第三者認証（住棟評価）の取得に要する審査費用のみが補助対象となりますので、留意してください。

(注６)　完了実績報告時は、補助対象住棟毎に、「２．事業者モデル単価の算出」で算出した事業者モデル単価（円／ｍ2）を用いて補助金額を算出します。また、補助対象とする住棟毎に、「事業者モデル単価（円/ｍ2）×補助対象住棟の延床面積（ｍ2）×１／２」で算出する額が、当該住棟の「建設工事費×５％」以内の額であることを確認していただきます。

(注７)　事業者モデル単価から算出する補助対象住棟の掛かり増し費用が、当該住棟の実仕様に基づく掛かり増し費用に相当する額を上回る住棟は補助対象とすることができません。事業者モデル単価を過大に設定した場合、完了実績報告時に補助対象とならない住棟が発生する場合がありますので、留意してください。

（様式７・住宅Ｄ）

事業計画（Ａ４・１枚）

|  |  |
| --- | --- |
| プロジェクト名 |  |

＜モデル住棟タイプ別の供給計画及び補助金申請額＞

■２０２１年度

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| NO | モデル住棟タイプ名 | 供給戸数（戸数） | 戸当たり補助金申請額（千円/戸） | 年度別補助金申請額（千円） |
| 1 | ○○○○タイプ | 150 | 198 | 29,700 |
| 2 |  |  |  |  |
| 3 |  |  |  |  |
| 4 |  |  |  |  |
| 5 |  |  |  |  |
| 合 計 | 150 |  | 29,700 |

■２０２２年度

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | モデル住棟タイプ名 | 供給戸数（戸数） | 戸当たり補助金申請額（千円/戸） | 年度別補助金申請額（千円） |
| 1 | ○○○○タイプ | 250 | 198 | 49,500 |
| 2 |  |  |  |  |
| 3 |  |  |  |  |
| 4 |  |  |  |  |
| 5 |  |  |  |  |
| 合 計 | 250 |  | 49,500 |

■合計

|  |  |
| --- | --- |
| 補助金申請額合計 | 79,200 千円 |

注1）モデル住棟タイプ別の記入欄が不足する場合は適宜増やしてください。

注２）**１プロジェクト当たりの補助限度額は合計で２億円**です。補助申請額の合計が補助限度額を超えることないように注意して記載してください。

注３）モデル住棟タイプ別の補助金申請額（千円単位）は、様式６で算出する事業者モデル単価を用いて算出してください。

（様式８・住宅Ｄ）

住宅トップランナー基準（賃貸住宅）達成計画書（Ａ４・１枚）

|  |  |
| --- | --- |
| プロジェクト名 |  |
| ＜年度毎の供給計画と基準達成に向けた計画＞

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 年度 | 予定供給戸数 | 予定供給戸数のうち外皮基準に適合している戸数の割合（％）※１ | 供給する全住戸の一次エネルギー消費量の基準達成率（％）※２ |
| ２０２１ |  |  |  |
| ２０２２ |  |  |  |
| ２０２３ |  |  |  |
| トップランナー基準 |  | １００％ | １００％以上 |

※１　住棟評価により適合の確認を想定する場合には、当該住棟に含まれる戸数は全て基準を適合するものとして集計してください。※２　供給する全住戸の一次エネルギー消費量の基準適合率（％）＝ 特定建設工事業者基準一次エネルギー消費量の全住戸合計（GJ） ÷ 設計一次エネルギー消費量の全住戸合計（GJ）＜計画達成に向けた課題点と対応方針＞本様式は、補助対象住棟以外も含めた事業者全体としての供給計画と住宅トップランナー基準（賃貸住宅）達成のための計画を記入してください。また、計画達成に向けた課題点と対応方針を記入してください。 |